## 介護保険事業、 県内最高の保険料と の見解は。 ①今後の方策として村 の限界性が明らかだ。 負担は、 なった。 た地域支援事業は、 平成1年に創設され 村の方策は 高齢者の重い 介護保険制度

地

保健活動を実施し 予防に努める

> るか、またそのチェッ 構築する要として介護 ②介護サービス事業は、 システムとされている。 のサービスを提供する だけでなく医療福祉等 ク機能は 適正に提供がされてい 域包括ケアシステムを

から7300円となり 0円から第7期の4月 険料は、

第6期580

され65歳以上の介護保

保険料は4月に改正

①保険料の増額は、 動を実施する。 護状態及び生活習慣病 険料を下げる方法とし 原因と考える。 が高く介護サービス利 及び介護保険の認定率 の重症化予防の保健活 高齢者の要支援・要介 て、予防事業に努め、 用者が多くなったのが 成28年熊本地震の影響 介護保 平

介護サービス利用者の

いる。 り各施設にて実施して 事故対応は、県で示さ れている連絡手順によ

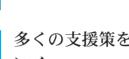
ているか。また、

通勤手当等は。

平

採用に関して居住地等







平成2年4月に水生苑、

支援センターを設置。 康福祉課内に地域包括

陽ノ丘荘、

村社会福祉

## 定住支援策は 移住

②平成18年、

当時の健

くの支援策を講じて <

協議会の3カ所に委託。 橋本議員

住民への周知は、

広報

135世帯中、 状況では移住希望者は 空き家バンク登録者 子育て

橋本

功議

方へ毎月通知している。 掲載や1号被保険者の

45

ている。空き家物件登 バンクの事業を開始 成30年4月から空き地 き家バンクを開始 ①平成28年2月から空

母子健康手帳アプリ 無償化や村営塾の開設 住・定住に貢献されて 契約者は50世帯で移 これまで空き家バンク 録は83件、空き地は6 高校生までの医療費の 者登録者は235世帯。 空き家バンク利用 転出抑制策は

①村の特性を活かした 必要である。 転出を抑制する方策も なっている。 世代は20世帯待機中と 一方では どの子育て支援充実を ミュニティの活性 よる移住・定住促

居住、村外居住者の住 職員に村内居住を促し ②村外に居住している の取り組み、転出抑制 のか。移住・定住政策 が、対策を講じている 活用策を検討すべきだ 村内 良さや子育てのしやす 8000円となってい ②職員の村内居住は、 者の希望を的確に把握 かしていき、 さなど、村の特性を活 の実績も合計584万 50件あり、 取り組んでいる。 空き家改修の件数は 今後、 方策を講じていく。 自然環境の 補助金支出 転入希望

空き家改修件数は。

また地 域コ れている。職員が村外 件で行うことを明記さ かかわらず平等な条

地方公務員法で職員の 今後職員の士気が低下 どの課題もあるため、 時の迅速な対応、 村外に居住しているな 下げる方法等もある。 通勤手当の上限を引き の減収が挙げられる。 リットは、地域とのつ ら慎重に検討していく。 に居住した場合のデメ ないよう配慮しなが 特別な事情もあって 内居住を促すために、 がりの希薄化、 税収 災害

	村外居住者	村内居住者
正規職員数	49人	109人
通勤手当(月総額)	68万1900円	35万5500円
住宅手当(月総額)	44万8500円	30万1200円